

私たちが支える未来の社会

北海道教育大学附属札幌中学校1年 岡田 あさひ

将来、私たちはどのくらいの税を負担しなければならないのだろうか。そんな疑問がふと頭をよぎった。私たちはいずれ大人になり、社会を支える側に回っていく。そんな未来ははっきりとは見えないが、今から考えておくべき大切な問題だと私は思う。

二〇〇〇年には、一人の高齢者を支える現役世代は三・六人いた。しかし、少子高齢化が進み、二〇二〇年には一・九人まで減少し、将来二〇五〇年には一・三人まで減ると予想されている。これは、働く人が減る一方で支えるべき高齢者が増えることを意味し、社会保障費の負担が重くなることを示している。

こうした状況の中で、税の負担が増えるのを完全に止めることは厳しいだろう。人口構成の変化は自然の流れであり、私たちの力だけで簡単に変えられるものではない。しかし、ただ負担に耐えるだけでなく、それとどう向き合い、どう考え、どんな行動を取っていくかが問われているのだと思う。

そもそも税金は、決して「重荷」だけではない。社会全体を支える「助け合いのしくみ」だ。今、税金によって生活を支えられている高齢者も、かつては税を納める側として社会を築いてきた。そのバトンを、これから私たちが受け継ぐ番なのだ。

もちろん、税金が無駄に使われていないか、もっと効率的な制度にできないかといった視点も重要である。ただ不満を言うだけでなく、「自分はどんな社会にしたいのか」「どう支えていきたいのか」と考える姿勢が、これからの時代にはますます求められていくはずだ。

例えば、教育、医療、介護、災害対策、道路や図書館など、私たちの身の回りには税によって支えられているものがたくさんある。私自身も、通っている学校や使っている教材、病院や公共施設など、日々の生活の中で税の恩恵をたくさん受けていると感じる場面が多い。税金は未来を生きる私たちへの「投資」でもあるのだ。

だからこそ、税について無関心でいてはいけない。一人ひとりがその意味や役割を理解し、「どう使われるべきか」「何を支えるべきか」を考えることが大切だ。税負担の増加は避けられないかもしれないが、それを「社会を良くするための支え」としてとらえられたら、きっと未来に希望が持てるだろう。

未来、私たちの税の負担がどれほど大きくなっているかはわからない。しかし、その未来が「苦しみ」だけで終わるのか、それとも「支え合い」で乗り越えられる社会になるのかは、今の私たちの意識と行動にかかっている。私は税を「重荷」ではなく「誇り」として考えられるような社会を、みんなで築いていきたいと思う。